

グループCEOメッセージ

株主の皆様におかれましては平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第117期上半期の経営状況についてご報告申し上げます。

当上半期は、コロナ禍の不透明な事業環境が続く中、全社をあげて業務継続に取り組んだ結果、主要3セグメント全てにおいて前年同期比で増収増益を確保し、上半期としては過去最高の全社税前利益を計上しました。国内ではお客様のニーズに合わせたサービスの提供を目指し、店舗の統合など構造改革に取り組んでいます。一方で2019年に実施したビジネス・プラットフォームの再構築の成果が出はじめており、海外ビジネスの全社税前利益への貢献は40%を超える結果となりました。

9月末日を基準日とする配当金につきましては、連結配当性向30%を重要な指標の一つとする配当方針等を総合的に勘案し、1株当たり20円とさせていただきました。

当社は、創立100周年にあたる2025年に向けて、「社会課題の解決を通じた持続的成長の実現」を経営ビジョンとして掲げております。

株主の皆様におかれましては、何卒、倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2020年11月

野村ホールディングス株式会社
代表執行役社長 グループCEO
奥田健太郎

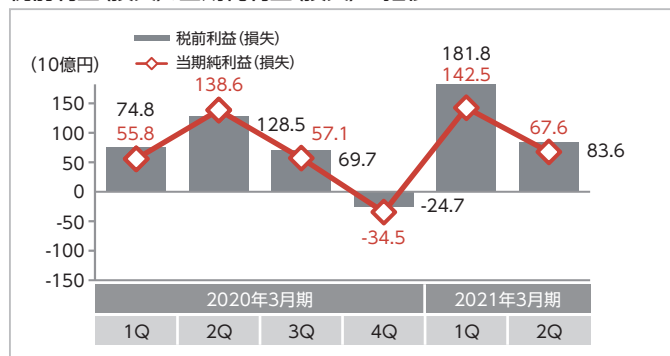


上半期(2021年3月期 4月～9月)決算の概要

* 決算等に係る数値は億円未満を四捨五入しています。

第117期	第1Q (2020.4.1～6.30)	第2Q (2020.7.1～9.30)	上半期 累計
収益合計 (金融費用控除後)	4,607億円	3,690億円	8,297億円
税引前当期純利益 (損失)	1,818億円	836億円	2,654億円
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	1,425億円	676億円	2,102億円

税引前当期純利益(損失)、当期純利益(損失)の推移



決算のポイント

- 第1四半期は、マーケット急変からの正常化やお客様の取引ニーズを的確に捉えたこと等を背景に、ホールセール部門の収益が米国会計基準の適用を開始した2002年3月期以降で最高水準となり、すべてのビジネス部門合計の税引前利益は前四半期比6.2倍の大幅な増益となりました。
- 第2四半期は、営業部門、ホールセール部門の収益が前年同期比で大幅に改善したことを受け、全社の税引前利益は836億円、当期純利益は676億円と、高い利益水準を達成しました。すべてのビジネス部門の税引前利益は過去最高水準だった前四半期比では減速したものの、第2四半期としては2002年3月期以降の最高益となりました。
- 上半期累計では、昨年実施したビジネス・プラットフォームの再構築やコスト削減が成果として表れ、すべてのビジネス部門の基礎的な収益力が大幅に向上したことを受けて、税引前利益は2,654億円と上半期としては過去最高水準となりました。

決算の詳細は、ホームページをご覧ください。

<https://www.nomuraholdings.com/jp/investor/>

野村 株主・投資家

検索



営業部門

	第116期	第117期		
	第4Q (2020.1.1～3.31)	第1Q (2020.4.1～6.30)	第2Q (2020.7.1～9.30)	上半期 累計
収益合計 (金融費用控除後)	888億円	811億円	928億円	1,739億円
税引前当期純利益 (損失)	184億円	151億円	228億円	379億円

- 第1四半期は、コスト削減効果の顕在化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で、販管費を中心に前四半期比で各種費用が減少したことも影響し、営業活動に制約がある中でも底堅い利益を確保しました。特に、日本株・外国株の株式買付が好調でした。
- 第2四半期は、デジタル化を含むお客様へのアプローチ方法の多様化やプライマリー案件の貢献もあり、すべての商品・サービスで募集買付が増加し、前四半期比で増収増益となりました。
- 2019年に実施したチャネル・フォーメーションの見直しや店舗統合が徐々に成果として表れてきています。今後も、お客様のニーズやご要望に応じて最適な商品・サービスをご提供できるよう、体制の構築に努めてまいります。

アセット・マネジメント部門

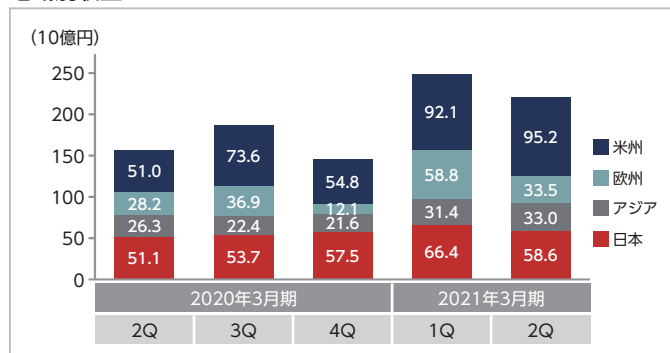
	第116期	第117期		
	第4Q (2020.1.1～3.31)	第1Q (2020.4.1～6.30)	第2Q (2020.7.1～9.30)	上半期 累計
収益合計 (金融費用控除後)	70億円	340億円	268億円	609億円
税引前当期純利益 (損失)	△87億円	192億円	114億円	306億円

- 第1四半期は、新型コロナウイルス感染症の影響で下落したマーケットが回復したことや、ETF(上場投資信託)等への資金流入の継続、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下ACI)関連損益が貢献したこと等により、前四半期比で増収増益となりました。
- 第2四半期は、運用報酬が増加する一方で、ACI関連損益が減少したことにより、前四半期比では減収減益となりましたが、市場要因により、運用資産残高は過去最高を更新しました。
- 投資信託ビジネスでは、確定拠出年金(DC)専用投信やETF等への資金流入が継続しました。また、公募投信とDC専用投信においてはESGに着目した商品を新規設定しました。投資顧問ビジネスでは、国内では公的年金のポートフォリオ見直し等に伴う解約が増えた一方、オルタナティブ運用や日本株運用では新規案件を獲得しました。海外では絶対リターン型ファンドやハイ・イールド商品等に資金が流入しました。

ホールセール部門

	第116期	第117期		
	第4Q (2020.1.1 ～3.31)	第1Q (2020.4.1 ～6.30)	第2Q (2020.7.1 ～9.30)	上半期 累計
収益合計 (金融費用控除後)	1,459億円	2,487億円	2,203億円	4,690億円
税引前当期純利益 (損失)	101億円	879億円	655億円	1,533億円

地域別収益



- 第1四半期は、顧客取引の増加や高水準のボラティリティを背景に、フィクスト・インカム、米州・アジアのエクイティ収益が大幅に伸長しました。コスト抑制にも努めた結果、税引前利益は前四半期比・前年同期比ともに大幅に増加し、過去最高の四半期収益を計上しました。
- 第2四半期は、過去最高を記録した前四半期比で減収となりましたが、前年同期比ではすべてのビジネスライン・地域が増収となり、第2四半期収益としては過去最高の水準となりました。フィクスト・インカム収益は前年同期比35%増の高水準となり、エクイティも米州中心に好調でした。インベストメント・バンキング収益は大きく回復し、日本ECM(株式等による資金調達関連ビジネス)案件やグローバルM&A案件を複数サポートしました。

グローバル・マーケット

- 第1四半期は、顧客取引の増加等により、収益は大きく伸長しました。フィクスト・インカムでは、クレジットや証券化商品が回復し、金利プロダクトは好調だった前四半期比で大幅増収となり、フィクスト・インカム収益は過去最高を記録しました。エクイティでは、米州・アジアでデリバティブが回復し、キャッシュ・エクイティも引き続き好調でした。
- 第2四半期は、過去最高を記録した前四半期比で減収となりましたが、第2四半期収益としては過去最高の水準となりました。フィクスト・インカムでは、金利プロダクトが極めて好調だった前四半期からは減収となったものの、エージェンシー・モーゲージが貢献し、クレジットや証券化商品、為替/エマージングも堅調でした。エクイティでは、米州のデリバティブが牽引したことにより、好調だった前四半期から収益が更に伸長し、キャッシュ・エクイティも高水準の収益を維持しました。

インベストメント・バンキング

- 第1四半期は、マーケット急落の影響を受けた前四半期比で増収となりましたが、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けました。日本では株式引受ビジネスが低迷する一方、顧客ニーズを捉えた債券引受や株式関連のソリューションビジネスが活発で収益に貢献しました。海外では、手元流動性の確保のための債券引受や米州の株式引受の収益が伸長しました。
- 第2四半期は、日本での株式引受ビジネスも回復し、前四半期比で増収となりました。日本において大型の株式引受案件を複数サポートするとともに、債券引受や株式関連のソリューションビジネスも堅調に推移しました。M&Aでは、国内の事業再編等に伴う案件や、国内外のクロスボーダー大型案件に複数関与し、今年1月から9月のGlobal M&Aリーグテーブル(Bloomberg)では9位にランクインしています。

新たな取り組みについて

サステナブル・ファイナンスの推進

野村グループは、気候変動や社会的格差の拡大等、環境・社会課題が深刻化する中で、ESG(環境、社会、ガバナンス)の視点に基づいた事業の展開や世界共通の開発目標であるSDGsへの貢献を通じて、持続可能な成長を目指しています。グループ総合力を活かし、お客様のあらゆるサステナブル・ニーズに対応しています。

新型コロナウイルス対策のための債券発行のサポート

2020年4月、米州開発銀行(IDB)による、新型コロナウイルス感染症拡大に直面する国への支援を目的とするサステナブル・ディベロップメント・ボンドの発行をサポートしました。IDBは、中南米・カリブの経済・社会発展に貢献することを目的として設立されました。本案件により調達された資金は、SDGsゴール3「すべての人に健康と福祉を」のもと、IDBの加盟国における新型コロナウイルス感染症拡大への対策に充てられます。

野村ではじめる！「ESG投資応援キャンペーン」の実施

ESG/SDGsに関連するファンドへの投資を通じて、次世代のために持続可能な環境や社会の実現に貢献できるよう、当社取扱の投資信託の中からSDGsの目標に貢献することを投資方針とした投資信託を厳選してキャンペーンを実施しています。



SDGs with Nomura

当社は創立以来、真に豊かな社会の創造に貢献するという理念のもと、本業およびさまざまな企業活動を通じてより良い社会の実現を目指してきました。しかし最近では、世の中のESG/SDGsに対する関心の高まりとともに、その活動の事実を正しく伝え・理解していただくことも当社が持続的成長を遂げるために重要と考え、「Drive Sustainability.」というコンセプトのもと情報発信を強化していくこととしました。

野村グループは、資本市場を支え続けてきた知見やステークホルダーとの関係を活かして多様な力を集結し、社会を変える力へとつなげていくことができる、との思いを「Drive Sustainability.」という言葉に込めています。

情報発信強化の一環として、2020年10月19日、ホームページ内に特設ページ「SDGs with Nomura」を開設し、サステナブルな社会の実現に向けたビジョン、SDGs貢献のための重要課題の設定、その課題解決を目指した取り組みについて紹介しております。



詳細は、ホームページをご覧ください。

<https://www.nomuraholdings.com/jp/sdgs/>

SDGs with Nomura

検索



『Nomura Report 2020』について



当社は、お客様や株主をはじめとするステークホルダーの皆様に、野村グループの企業活動を総合的に伝えることを目的に、財務情報と非財務情報であるESG情報をまとめた「Nomura Report」を2012年より発行しています。2020年版は、5月に発表した2025年に向けた経営ビジョン「社会課題の解決を通じた持続的成長の実現」の達成に向けた施策・戦略や、ESG推進体制の整備、また、グループの総合力を生かしたサステナブル・ファイナンスの推進やTCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)*に基づく情報開示等について紹介しています。野村グループへのご理解を深めていただくツールとしてご活用いただけますと幸いです。

「Nomura Report 2020」は、ホームページからもご覧いただけます。ぜひご一読ください。

<https://www.nomuraholdings.com/jp/investor/library/ar/>



※TCFD：気候変動に関する企業情報開示の充実を目的に、2015年12月に金融安定理事会(Financial Stability Board)により設立された民間主導のタスクフォース

株主の皆様に対するカレンダーの贈呈廃止および社会課題解決への支援について

当社は、株主優待であるオリジナルカレンダーの贈呈を2020年より廃止し、これによって削減される製作費や運送費を主な財源として、環境保護や近年多発する自然災害による被災地の支援など、さまざまな社会貢献活動に充当するための寄付金準備枠を新設します。

このたびのカレンダーの贈呈廃止によって、年間で、約35トンの紙使用節約による森林資源の保護および約25万件の配達物流の削減が可能となる見込みです。削減される費用を主な財源として、2021年3月期は前述の寄付金準備枠へ1億円を拠出します。行動規範にも定める環境保護をはじめ、さまざまな社会貢献活動に積極的かつ持続的に貢献してまいります。株主の皆様にはご理解賜りますようお願い申し上げます。

お問合せ先一覧

- 氏名、住所、配当金の受取方法、振込先などの変更
- 相続に関する手続き

お取引の証券会社にお問合せください。

- 郵便物の発送、返戻に関するお問合せ
- 未払い配当金に関するご照会

三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問合せください。
フリーダイヤル (東京) 0120-232-711
(大阪) 0120-094-777

- 中間報告に関するお問合せ

野村ホールディングス株式会社
グループ総務部 03-5255-1000
〒103-8645 東京都中央区日本橋1-13-1